

京都大学	博士（地域研究）	氏名	綱島 洋之
論文題目	An Alternative Way of Agricultural Development by the Koya People in Andhra Pradesh, India インド・アーンドラプラデーシュ州のコヤにおけるもうひとつの農業発展		
（論文内容の要旨） 本論文は、インドの少数民族コヤが発展させてきた農業のありかたを、インド・アーンドラプラデーシュ州カマン県（Khammam District）にある5つの村での調査から明らかにした事例研究であり、少数民族地域において「緑の革命」型の農業開発に代替するモデルの提示を試みている。 第1章では、本研究の課題を提示している。慢性の貧困状態に置かれているインドの少数民族は、「緑の革命」型農業開発を推し進めるべきだという先行研究の一般的主張に対し、著者は、「緑の革命」の普及にとらわれることなく、少数民族の独自の農業開発の方向性を探ることが必要であるという問題提起を行っている。また、調査地の営農体系や世帯調査の方法を説明するとともに、第2章以下の各章の概要を述べている。 第2章では、調査村の1つであるチャラムパーレム村（Chalampalem）の全戸世帯調査（188世帯）と圃場での聞き取りや参与観察の結果を分析している。水稻、モロコシ、リョクトウ、キマメなどの自給作物とトウガラシの商品作物の双方について耕起、害虫防除、作付順序等を解析し、営農の安定化の手段として商品作物を導入している事実を解明している。 第3章では、チャラムパーレム村での近年のトウガラシの栽培面積の急増について分析し、その背景には、トウガラシ栽培を支える耕地、灌漑、労働力、化学肥料などの生産要素の調達を可能にしている土地や揚水ポンプの貸借、雇用労働市場、栽培経費を借入できる民間の農村金融市場が重要な役割を果たしていることを指摘している。くわえて、トウガラシ販売価格の下落による損失回避の最終手段として、非少数民族の農民から現金を借入し、その代償としてトウガラシ栽培耕地を貸し出していることを記述、分析している。すなわち、インドでは、少数民族の個人が所有する土地を非少数民族が取得することは法的に困難だが、調査村周辺の非少数民族はトウガラシ栽培用耕地を借り易い状況にあり、貸出したコヤ農民は自給用の水稻を栽培し、貸出した耕地でトウガラシ栽培に従事する雇用労働者となっている事態を詳細に描き出している。 第4章では、トウガラシ栽培とは別の営農の安定化の可能性を、調査村の立地条件をいかしたNTFP（非木材林産物）の採集と売買に着目して考察している。トウガラシ栽培が行われていない他の4村から40世帯を抽出し、聞き取りと観察を行った。4村に共通していたのは、周辺の非少数民族のタバコ生産に必要な乾燥小屋に利用されるパルミラヤシの葉のように、多くのNTFPが地場市場で売買されてい			

ることである。そして、水稻、リョクトウなどの自給作物栽培用の化学肥料や、農薬などの資材の購入経費を NTFP の販売粗収入で賄っていた。少数民族の NTFP 売買に関する先行研究では、NTFP 売買が営農に与える影響は考察されておらず、また NTFP は政府系機関による買い上げのみが取りあげられていた。しかし、調査村の 40 世帯は採集した NTFP の 7 割を地場市場で販売しており、買い手の大半は周辺の非少数民族であった。このように第 4 章では地場市場で売買される NTFP の採集が自給作物栽培を支えている実態を明らかにしている

第 5 章では、第 2 ～ 4 章における記述と分析を総括し、商品作物であるトウガラシ栽培や、その導入が困難な村では NTFP 採集を自給作物栽培と組み合わせることによりコヤの人々は自給農業を発展させ持続的なものにしていることを論じている。「緑の革命」型農業開発モデルが目指していたのは、稲、小麦、トウモロコシなどの特定品目の生産を外部市場に直結することにより、自給農業から脱皮させ農業収入を増加させることであった。しかし、コヤの人々は、自給農業を外部市場から切り離し、維持しているために、商品作物であるトウガラシ栽培や、地場市場に供給する NTFP の採集を営農の一部に取りこんでいた。これこそがコヤの農業発展のモデルであり、他の少数民族地域や条件不利地域で適用可能なオルタナティブになると結論づけている。

(論文審査の結果の要旨)

本論文は、インドの少数民族コヤの農業の現状を詳細に調査することにより、少数民族地域において、「緑の革命」型にかわる農業開発のモデルを提示した論文である。

インドの少数民族の多くは僻地である丘陵ないし山岳地域に住むという地理的な制約から、農業開発の主流である「緑の革命」型アプローチから取り残されてきた。また少数民族地域における農業開発に関する研究は、地理的かつ政治状況の問題も手伝い、現地調査を実行することが困難であるため研究の蓄積が少ない。また、先行研究の結論も「緑の革命」型の農業技術パッケージを普及させることを前提とした議論に終始してきた。しかし、近代技術の普及は未だに遅れており、少数民族の多くが慢性的貧困状態にあるという現状は変わっていない。

論文著者とコヤの出会いは、現地のコヤ村落で活動する NGO に飛び込むことから始まっている。それが結果として、インドの少数民族地域でも比較的反政府活動の盛んな地域に居住するコヤを調査地として選定させることになったが、現地の政治状況の悪化による困難な調査状況乗り越え、本論文は完成されている。

先行研究とコヤ村落に身をおいた当事者的な現実的状況把握から、著者は、果たして「緑の革命」型アプローチが少数民族の農業開発の唯一の方策であるのかという問題を設定した。

本論文が優れているのは、多くの少数民族の農業開発に関する先行研究がとらわれている「緑の革命」型アプローチへの固執を離れ、コヤの人びとの営む現実の農業を肯定的に捉えることから課題に接近し、以下の諸事実をしめすことで新しい農業開発モデルを提示した点にある。第1に、コヤの人びとは、決して「遅れている」存在ではなく、むしろ合理的な判断に基づいて「緑の革命」型の農業技術パッケージの中身を取捨選択してきたことである。第2に、先行研究が搾取－被搾取の関係として否定的に見てきた非少数民族－少数民族間の関係が、実は農業技術の導入や現金収入を安定化するうえで重要な役割を果たしていることである。第3に、NTFP（非木材林産物）の販売による現金収入が、先行研究が想定していたよりもはるかに大きくコヤの農業発展に寄与していることである。NTFPの売買は、周辺地域の人びととのネットワークに支えられた地場市場で展開されていて、外部市場とは異なる原理で動いている可能性が示唆されている。そして、従来の「緑の革命」型アプローチでは、いずれ必要なくなるものとして捉えられてきた地場市場こそが、インド少数民族が置かれている状況下での農業発展にとって、重要な役割を果たしていると結論付けられている点は評価に値する。

このように、本論文ではコヤの事例研究に基づいて、「緑の革命」型アプローチによる外部市場に直結する自給農業の発展を実現することが困難である以上、外部市場に過度に依存せずに、周辺地域の人びととの関係性を基盤とする地場市場と自給農業との両輪的な結合による農業開発のモデルの有効性を説得的に示している。

市場原理による経済優先のグローバリゼーションが急激に進行しつつあるが、その一方で、地域的には市場原理の限界が指摘され、農業開発にとって地域的（ローカル）な価値や暮らし、社会のあり方の重要性が認められ始めている。インドの少数民族地域における「緑の革命」型アプローチにかわる農業開発の可能性をコヤの事例研究から導きだした本論文の学術的、社会的意義は大きい。

よって、本論文は博士（地域研究）の学位論文として価値あるものと認める。また、平成 22 年 4 月 27 日、論文内容とそれに関連した事項について試問した結果、合格と認めた。